

## 教育と不平等 — 新しい理論的地平

大田 直子

### はじめに

戦後教育を支えてきた「教育の機会均等」原則が揺らいでいる。学力と所得格差を巡る問題がクローズアップされ、家庭の所得水準と学力水準の正比例の対応関係が以前にも増して顕著になっているからだ。

所得格差と学力格差を問題としている論者の多くは、実際には所得格差によって公正な競争が妨げられているという点を問題視している。つまり教育の機会均等原則が歪められているというのだ。

しかしながら、この批判は現代社会の根本的な問題であるメリトクラシーそのものについての批判ではなく、むしろこれを徹底させることを追求するものである。つまり所得格差と学力格差の問題を指摘するものの、現在の格差のほとんどがこれまでの学歴格差の結果でもあるという側面を見落とし、子ども達に学歴獲得のための公正な競争を保障することを目的としているからだ。

学歴は能力を全面的に現わしているものではないし、ましてや人間の価値を現わすものではない。それにも拘らず、学歴エリートがすべての場面を圧巻していく世界は人間にとって非常に生きづらい世界である。この問題を早くから指摘してきたのはメリトクラシーという用語を発明したマイケル・ヤングその人であった。彼は、万人に教育機会が開放されたことは歓迎するが、生まれ持った能力が万人に全て平等に付与されたわけではないというこの一点を持って、それで人間の評価が決まる社会、すなわちメリトクラシー社会の到来をいかに回避するかという問題を常に考えていた。そして彼は彼なりに人生の終盤にあたってそれを試みた。

現在、メリトクラシーを相対化する試みはさらにルグランのデモグラント、アッカーマンとアルストットのステークホルダー論の登場によって急展開している。本稿はこの新しい平等論およびこれを一部導入したとされるイギリス労働党政権の政策に言及することで、教育と不平等問題の新しい理論的地平について紹介することを目的とする。

## 第一章 問題の設定

### 1 能力主義と機会均等の原理

まず本論で採用する能力主義とは、能力以外の要因では差別されないという社会構成原理を意味する。つまり社会的分業への人々の配分は能力に応じて行われるべきだということである。ここでは議論を単純にするために、現代社会においては、この社会的分業への配分の役割を学校教育が基本的に担っていると想定する。この場合、能力とは「学力」あるいはその結果の証明書である「学歴」を意味する。そして、能力主義社会とは、同等の能力があれば、本人が希望すれば、同等の職につくことが可能とされる社会である。「本人が希望すれば」という留保条件をいれてあるのは、いくら能力があるとされても本人が希望しない場合、その職に就かなくても直ちに不平等ではないということを意味している。ただし、本人の希望というものの自体社会的に構築されている場合も多いのではあるが、今はこの点には触れない。そして能力主義は、以前の階級や世襲制によって職業が決まる社会よりも流動的で民主的であると考えられてきたことを確認しておく。

今のところ、たとえば学校教育のレベルにおいては基本的にこのルールが一般に受容されていると想定できる。だから、追加投資による学力向上というもののが不公正であるとして糾弾されているのだ。しかしながら、例えば現実社会においては学歴を重視しない職域も依然としてあり、受験戦争に巻き込まれないという選択もありうる。他方、学歴がなければ保護者と同等の職に就けないという階層も増加しており、この層は学歴の必要性を十分認識し、追加投資を喜んでする。今問題とされている所得格差と学力格差は、戦後60年もたって、学歴で社会上昇移動を成し遂げた集団およびこれに追隨する集団による子ども

への投資行動がもたらした結果でもあるということがいえよう。とくに教育内容が画一的で共通であればあるほど、追加投資の効力は目覚ましいものとなる。今のところ保護者の経済的文化的社会的差異を軽減したり、追加的投資を禁ずる方法はない。もちろん学校がそれを補償することは重要であり否定はしないが。

さて、実際には、就職の部分、すなわち社会的分業に人を配分する場面においては、社会の支配的通念、ジェンダー、階級、人種、障がい他の理由により、能力主義が実現していないことも事実である。

したがって、能力主義は、同等の能力、つまり水平軸においては、実際には能力以外の理由で排除されたものからは依然として主張され、実現されるべき価値、さらに追求されるべき理念であるとして看做される。確かに機会均等原則は、建前としては日本でも憲法に盛り込まれているが、現実には実現していない。それを実現していくためには、差別され、排除されてきた側からの強力な異議申し立ての運動が必要であった。このときに能力主義の主張は十分根拠のあるものである。たとえば、アメリカ合衆国のアファーマティブアクション、イギリスのポジティブディスクリミネーションといった政策は、「結果の平等」を求める排除されてきたものたちからの大きな異議申し立ての運動であったといえることができる<sup>(註1)</sup>。

また、この主張は、政治的課題と教育的課題では対立することもある。たとえば、男女共学は男女同権の思想から正当化され、公立学校における女子校、男子校の存在は憲法上問題があるとされる。しかしながら、思春期の女子生徒が恋愛のために勉学をやめてしまうということは十分あり得ることであり、むしろ女子校のほうが女子生徒の能力を伸ばすためには良いという時限的分離主義の主張がある。能力を伸ばして、最終的に高等教育や社会に出たときに男女平等であれば問題ないとされるからだ。政治的に正しい物語（PC）では男女共学が望ましいとされるが、教育学的には別学のほうが結果的に平等を促進する可能性があることを忘れてはならない。つまり単純な平等論が結果的に不平等を正当化するということがあるということだ。その他にも経済的文化的要因も依然として実質的差別を正当化していることも無視できない。たとえば、女性

の働く労働環境および既婚女性の家庭内での性的役割分業の問題、日本のように子育て支援行政の不備など、いくつもの問題を抱えているものではあるが、これは次元の異なる問題であるので指摘しておくこととしてここではとりあげない。

以上述べてきたように、能力主義を巡っては、依然として水平軸の関係では主張されるべき根拠があるということは認識しておくべきであろう。

## 2 能力主義批判

しかしながら、能力主義は、垂直軸の問題に関しては、これによる差別を正当化するものである。つまり、能力の高い、低い判断基準となる。また、現代社会においては、労働は「賃労働」に、能力は「学力」「学歴」に、教育は「学校教育」にそれぞれ矮小化されている。例えば学校教育のあとに想定されているものは「就職」であり、「会社探し」である。また、どのような優秀な働く女性でも職を辞して家庭に入ったとたんに、「主婦」となり、非生産の人間、カウントされない消費だけを行う人間とみなされる。賃労働以外の労働は「シャドウワーク」(イリイチ)となるからである。この問題は、経済的自立を独立した個人の存在基盤の第一条件としてきたこれまでの考え方を痛烈に批判する契機を持つものである(この点については後述する)。

また能力は学校で身につけるべきものであることが現代社会では期待され、客観的に学校で計測され、評価される「学力」へと狭く限定される。学校で重視されない能力や教科は軽視され、周辺に追いやられる。全国共通カリキュラム、全国テストなどが学力水準向上を名目に導入され、あらゆる生徒が一つの基準で順位づけられている。学校教育こそ、この役割を担っているのである。しかしこれは能力主義原理が必要とするメカニズムでもある。垂直軸での人間の評価が一生を左右する。学校で失敗したものは一生涯つきまとうレッテルを貼られる。学校での失敗を取り戻すためには再び学校で成功しなければならない。

以上から言えることは、水平軸での能力主義の主張は、一方で排斥される同等の能力の所有者がいる限り、依然として重要であるし、社会の観点から見ても稀少財の有効利用、適材適所という観点からも重要である。そして「能力」以

外の要因で格差が生じることは痛烈に批判されよう。しかしながら、垂直軸での能力主義は、極めて非人間的な社会を作り出す。われわれの課題は、この水平軸と垂直軸の問題をいかにバランスよく考えていくかということになる。

## 第二章 メリトクラシーを相対化する試み

### 1 マイケル・ヤングの試み

著書『メリトクラシーの興隆：1870－2033』（1958）で描かれる社会は、11歳という早期に能力が科学的に測られることを前提に、IQの高い人々には早くからそれにふさわしい教育、職業、待遇を与えられる社会である。そのため、労働者（そのときにはテクニシャンと改称）はIQの低いものになるので、その指導層にはエリートを雇うことになる。こうして、そもそも「教育の機会均等」の実現を要求してきた労働者階級は、その実現を通して、メリトクラシーの台頭を許し、自ら再び支配される側に転落する一方、もはや以前のように支配する側を批判する能力さえ自分たちの階級から奪われている様を描き出している。その結果は、「正統な」エリートへの従属であり、権利を剥奪され、あきらめかつ無関心な、あるいは批判的能力を持たない客体、受け身的市民が形成されるのである。

能力はそもそも自然の気まぐれによって階級を問わず分布していたはずなのに、人間を計る基準がIQ（学力）に固定化されたために、IQの高いもの同士の婚姻や、能力のある子供が生まれなかった場合には、偶然労働者階級に生まれ落ちた能力のある子供を養子にすることによって、能力のあるものは労働者階級から吸い上げられてしまうのである。

このような世界を描き出したヤングはそれに先立つ1951年、ロンドンのイーストエンド（労働者階級の居住地、貧しい者たちの町の象徴的存在）バスナムグリーンに、アメリカ合衆国のフォード財団の援助を受けて、コミュニティスタディ研究所（Institute for Community Studies-ICS）を開設する。彼は初代所長に就任し、その職に死（2002年1月）の直前である2001年までであった。

ICSでは、近隣の労働者階級コミュニティを対象として、庶民の生活を社会学的に次々と明らかにしていった。それと平行して、ヤングはいくつもの社会

的組織を立ち上げていく<sup>(註2)</sup>。

教育に直接関わる事業としては1953年設立の教育助言センター（ACE）の存在がまず重要である。ヤングは福祉国家のもとで万民に教育を受ける権利が保障されたことを歓迎する。しかしそれと同時に、国家なり地方自治体なりがそれを独占することを危険視し、価値の多元化を認める様々な公立学校を創る運動を組織したのである。それがこのACEであった。ACEは、もともとイギリス社会で伝統的に、また教育法においても認められている親の意志の尊重を擁護することを目的として、無償で多様な公立学校に関する情報や助言を親に提供するために設立され、現在に至っている。このヤングの試みは、さらに1988年教育改革法案の審議過程においては、同法案が多様性を推進するものではないこと、例えばシティ・テクノロジー・カレッジが科学等を対象としての都市部のみに設置されることを不十分として批判し、全ての保護者グループに対して小規模の公立学校を設置する自由を与えるべきであると主張した。その後もこの態度を変えることなく、教育選択のためのセンター（Centre for Educational Choice）を設立している。そして彼は公立学校に宗教系学校を組み入れようとするコックス女性男爵と連携プレイを見せている。しかしながら、1993年（学校）教育法審議においては、視学官制度の改組に反対をしている。さらに病院内学校などを国庫補助金立学校にすることなどを提案して労働党とも対立している。この時の彼のモデルは、10%の子どもが対象となっているデンマークでの自由選択学校であったとマッキントッシュは指摘している<sup>(註3)</sup>。つまりこの間ヤングはできるかぎりの学校の多様性を保障する公立学校の在り方を追求していたと考えられる。

そしてその次に重要だと思われるものは本稿で取り上げる「社会貢献型起業のための学校 School for Social Entrepreneurs--SSE」である。

SSEは、「中世のルールに縛られた大学」でもなく、「政府の補助金の規制に縛られた現代の大学」でもない地域に根ざしたもので、学生達は「新しい革新的プロジェクトを開発する」ことが期待されていた。学生達のプロジェクトはリスクを伴うものであるが、SSEにより財政的資源のみならず人的資源へのアクセスも持つことが可能となる。「ひとつの革新的プロジェクトを導入するこ

とは、起業家精神を試すことでもある。(中略)、そして起業家精神とは、私(ヤング)にとって、もっとも集中した獲得目標が明確な最善の学習方法である。そのねらいは、連続する試練、連続する試みと失敗にあるのだ」(註4)。

ヤングは、企業からすれば利潤が期待できないような領域でも、コミュニティのニーズを掘り起こし、結果的にコミュニティに奉仕し、コミュニティを改善しつつ、それをビジネスにつなげていくことを考えていた。人間は食べていかなければならない。生活保護を受けるのではなく、自分で稼ぐことが人間として重要なのである。確かに非営利法人によるボランティア活動は、大切な領域で重要な役割を果たしているが、それでは、サービスを受ける人と与える人との間に一種の「主従関係」が生じる。サービスをうける側の人々の方が何が必要か一番わかっているのも、それをビジネスへとつなげていくことによって、受け身だった人々が自分で起業をすることが肝要であるというのだ。さらに、「コミュニティへの思い」で人間を評価する場合、その「コミュニティへの思い」が独善かどうかを市場によってチェックするという考え方が背景にあることも重要である。

社会貢献型企業は、利潤追求が主たる目的ではないため、普通の企業のように銀行から融資を得ることは困難である。しかし、これを奨励して、結果として起業家が生活ができる形にすることによって、この企業の在り方そのものが従来の利潤追求型企業像への反省を求めるものとして存在することになる。もちろん社会貢献型企業も経済主体であるため、自分のアイデアが正しくニーズを把握していなかったら成功はしない。そのトライアルをまずは公的補助金や財団資金を利用して行ってみる。それを行う場を提供するのがSSEである(註5)。こうして、SSEは市民社会内部で自覚的にメリトクラシーを相対化する意図を持ち、人々の意識を変え、競争的な市場経済の中で、その職業を社会貢献ビジネスとして確立していくことを目的とした大きな教育・社会・経済・道徳的運動であることが理解できる。このことはまた、一番貧しい人々が豊かになるときに初めて起業家は豊かになってよいというものであり、これはロールズの格差原理を実現するものである(註6)。

この運動は、現在日本でも注目を浴びつつある企業倫理の問題(Corporate

Social Responsibility (CSR) やフェアトレードを目指す企業などの動きとも、また2006年にノーベル平和賞を受賞したバングラディッシュのムハマド・ユヌスとグラミン銀行の融資活動などとも深く思想的に関連しているといえよう。

SSEの試みは、個人の起業を促進することで自立の道を図ることにある。それは学校での失敗を学校によって回復させるのではなく、あらたなビジネスチャンスを与えることにあった。これは学歴を相対化させる試みであるということができよう。現在このSSEのアイデアは、労働党政権によってスモールビジネス振興の一環として、また青少年育成の一環として奨励されるようになり、英国全土に広がっている<sup>(註7)</sup>。

## 2 ジュリアン・ルグランのデモグラント構想

ルグランは1970年代というかなり早い時期から社会保障政策の領域で革新的な論文を発表してきた。彼の主張を簡単にまとめれば、従来の福祉国家のもとでの社会保障サービスの供給方法では、一番サービスを享受しているのはミドルクラスであって、本当に必要としている人々には十分には供給できていないということである。ここから、ルグランは、精力的に公共サービスの配給方法への市場原理の導入を主張してきた。そのため、1980年代、90年代を通じて、サッチャリズムとの親和性が旧来の左翼から批判されてきた。というよりはむしろ、左派の理論家からはほとんど無視されてきたといっていよい。しかしながら、ルグランが依ってた市場社会主義 (market socialism) が市民権を得るに連れ、彼の主張は様々なところで取り上げられるようになってきた。

市場社会主義者と自ら定義づけてからは、またやや遅れてギデンズも自らを市場社会主義者と定義づけ、ルグランをLSEに呼んだと推察されるのであるが<sup>(註8)</sup>、ルグランの理論の展開は、一気に不平等問題の新たな理論的地平を私たちに提供するものとなった。

たとえば、すでに『市場社会主義』*Market Socialism*の段階では、人頭補助金 (poll grant) というアイデアを展開している<sup>(註9)</sup>。これはある年齢に到達した個人一人当たりにある程度まとまった金額の国庫補助金をほとんど無条件で平等に交付するというもので、これによって人は人生のスタートが平等に切れる



ようになるというものである（この段階ではルグランは後出のアッカーマンらに言及していない）。このアイデアはさらに展開され、2000年の段階では青少年の自立時に交付されるセットアップ補助金が提案されている<sup>(註10)</sup>。後の『公共政策と人間―社会保障制度の準市場改革』*Motivation, Agency and Public Policy*では、資産を基礎とする平等主義（Asset-based egalitarianism）とデモグラント（Demogrant）が登場している。これは従来の平等化政策が所得再分配で追求されてきたのに対して、資産の面での平等を強調するものである<sup>(註11)</sup>。

以上のように、ルグランの理論からは、従来の教育と不平等問題を越える新たな地平が広がっていることがわかる。なぜならば、デモグラントやセットアップ補助金のアイデアから考えれば、学校での失敗を学校で取り戻す必要がなくなるからであり、メリトクラシー原理を、あるいは学歴社会を相対化する試みであるからである。

この理論は、1999年に公刊されたアッカーマン＝アルストットのステークホルダー論と融合することによって、その意義が一層明確にされることになった。

### 3 アッカーマン＝アルストットのステークホルダー論

ここでイギリスの文脈から離れて、アッカーマンとアルストットのステークホルダー論について、触れておきたい。ステークホルダー論とは簡単に言うと以下のようなものである。

教育の機会均等は実現できない。それは財産の不平等、社会的人脈の不平等、良質の就学前教育など実現を妨げる要因がたくさんあるからである。裕福な家庭の子どもは遺産という形で富を引き継ぐ。しかしこの遺産とは、個人がどこまで築いたものか線引きすることは困難である。つまりこの遺産は社会的なものであり、全てのものがその分け前（ステーク）に与る権利を有している。そこで23万ドル以上の資産家に対して2%の富裕税を課し、21歳になった国民全てに、高校卒業と犯罪歴のないことを条件として8万ドル与えるというものである。この23万ドルという基準は、合衆国の所得上位20%の人々にあたる。また

これはどんなに金持ちの子どもでも受け取れることも要点である。金持ちでも人生のスタートの時点で親が子どもに財産を渡すとは限らないからである。なお、50年後には富裕税は廃止され、ステークホルダーが亡くなるときに利子付きで8万ドルを返還し、これ以降はそれを原資とすることになる。

こういった主張の背景には、社会の最上層には高等教育への公費補助、最下層には生活保護など一応福祉サービスがあるものの、中間層の、とくに若者が人生の出発点において、ほとんど無一文な状態で労働市場に放り出されているという認識がある。また青少年には教育が、老人には年金があるが、若い成人には何もないということを問題視しているのだ<sup>(註12)</sup>。

ステークホルダー制度には、アッカーマンとアルストットは以下の長所があると主張する。①21歳で人生を始めるときに、就労してもよいし、高等教育や専門学校に進学しても良いし、結婚して子育てをしてもいいし、働かないという選択肢までが可能となる点。②21歳までは処分できないために、使い道(将来)について、何度も何度も繰り返し、家庭や学校で慎重な議論が続けられるという教育的効果。③自分が社会の恩恵を受けたことから、社会の一員としての自覚を高め、最後には返金するという行動を自発的にとることになるだろうという道徳的効果である<sup>(註13)</sup>。そして彼らは以下のように述べる。「自由な国家は、共通の人種とか言語、宗教とかその他の道徳的権威に訴えることで市民をまとめあげるのではない。それは全ての人々への平等な自由を保障する共通プロジェクトに人々に従事させることと、尊厳と責任ある人生の神秘に立ち向かうのに必要な資源を全ての人々に保障する政体であることに誇りをもつことを求める。もしこの高貴なる理想が現実になるのであれば、普通の人々が意味があると認める社会制度において具体化されるべきである。ステークホルディングは、そのような制度となることを約束する」<sup>(註14)</sup>。

ここには、たんに不平等問題への新しいアプローチであるばかりではなく、教育的側面として、市民としての自覚や道徳心の育成、個人の多様な生き方は是認、いわゆるシャドウワークと看做されている労働に対する正当な評価、そういったものが盛り込まれていることが重要である。こうして学校教育は子どもたちの能力を多方面に渡り可能な限り伸ばすが、必ずしもその結果が子ども

たちの未来を縛るものとはならないし、そのなかでの能力による序列化も限られたものとなる。教育内容はむしろシチズンシップ教育に力点が置かれ、人々は市民としての自覚と生き様を通して市民として貢献していくことが望まれるそんな世界を描き出しているのである。彼らは、ベーシックインカム論のパレイスと一緒に、リアルユートピアプロジェクトに参加しており、このシンポジウムにおいては前出のルグランもまた報告を行っている。

そしてアッカーマンとアルストットは、労働党政権が新たに導入した「子ども信託基金 Child Trust Fund」政策を高く評価するのである。

それでは次に労働党政権の政策についてみてみよう。

### 第三章 労働党政権の政策

1997年に成立したブレア労働党政権は、教育政策を最善の経済政策と位置付けた。高福祉サービスを維持するためには経済成長が必須となるからである。実際に労働党の戦略をこのように舵取りしたのは、ブレアの前任者であるジョン・スミスによって招集された政策集団とその報告書『社会正義』であった。同報告書は、これまでのイギリスの現状を分析した後、イギリスが今後進む道の選択肢として、①投資、②規制緩和、③従来の福祉国家型の三つをあげ、最終的に①の道を進むことを提言している。具体的に言えば、経済成長を図るとともに生活の質の保証を行おうとするものであり、①生涯学習を通じて（労働力としての）価値を付加していくための投資、②有給の職への機会を保障、③知的福祉国家の建築を通じての社会の安定性の確保、④良き社会を作り上げるための責任の強調、⑤投資のための税制改革を提案している。そして「今こそ変化が必要とされているのだ」と結論づけている<sup>(註15)</sup>。

ジョン・スミスの急死によりこれらの新戦略の実現はブレアの手託された。ブレアのメリトクラティックな教育政策についてはすでに別稿で明らかにしたので<sup>(註16)</sup>、ここではゴードン・ブラウン率いる大蔵省の動きについてみていくことにする。

## 1 大蔵省の財政戦略

ブラウン率いる大蔵省は、ブレア首相が強調した高福祉を実現するためには経済成長が不可欠であるという目標を、財政面および税制面から支援するものであった。

まず基本方針として①経済の安定成長、②生産性の向上、③勤労の奨励と報酬、④より公正な社会の創造と環境問題の整備をあげ、そのためのそれぞれ具体的な戦略と予算化がなされた<sup>(註17)</sup>。

ブラウンが大蔵大臣に就任した時、当初彼は二つの政策を掲げていた。それはまず個人学習口座の創設と産業のための大学構想であり、もう一つが「子どもの貧困問題」への対応であった。前者については別項で扱っているのでここでは触れないが、個人学習口座はイリイチが提唱していた個人クレジットカードのアイデアと同じものである点が興味深い<sup>(註18)</sup>。

1993年のOECDの調査によると、UKは、不就労あるいは平均所得半分以下の低所得層の家庭の児童が、30%以上を占めており、調査対象国の中で最も悪い状況を呈していた<sup>(註19)</sup>。ブラウンは、サッチャー時代の経済政策、労働政策が二極化という格差の増大をもたらしたとまずは批判し、1979年と比べると貧困にある子どもの数は300万人増加したと指摘した。さらにこのうち80%以上の子どもの親たちはフルタイムの職に就いていないか、一人親であるという事実を上げ、親の就労機会をまずは確保することが重要であるとした。「福祉から勤労へ」というスローガンのもと、国民のスキルアップと資格修得による就労機会の改善（ニューディール政策）、勤労家計減税（Working Families Tax Credit）の導入が提案された。ニューディール政策はもともと18歳から24歳を対象として教育水準と資格取得率を向上させるためのものであったが、これを25歳以上に対象を拡大し、とくに単身親を対象とするプロジェクトの導入が提唱されている<sup>(註20)</sup>。

1999年の段階では、子どもの貧困を10年間で半分にすること、そして20年後にはこの問題それ自体が消滅することを明言した<sup>(註21)</sup>。その具体的な方策として述べられたものは、しかしながらこの時点では、従来の子ども手当あるいは減税といったものである。

このような従来からの制度の見直しで子どもの貧困を解決しようとする一方で、新しい政策である「子ども信託基金Child Trust Fund (以下CTFと略)」の導入が試みられた<sup>(註22)</sup>。

## 2 子ども信託基金

この子ども信託基金 (CFT) のアイデアは、大蔵省が発表した『英国の税制と給付制度の現代化』シリーズの第8巻『全てのものに貯蓄と資産を』(2001年4月)で初めて明確にされている。まず序文において、「政府は全ての人にステーク (分け前) に与ってほしい」とし、「仕事とスキル」「収入」「公共サービス」の三領域で機会を保障するとした。そして資産と貯蓄の奨励のために二つの新しい政策を導入する。それは子ども信託基金 (CTF) と貯蓄ゲートウェイ (Saving Gateway-SG) である<sup>(註23)</sup>。

CFTは、誕生すると同時に全ての子どもにある程度まとまった国庫補助金が入金された口座が与えられるというものだ。これは、一定の年齢に到達したときに初めて引き出すことが可能とされるもので、またそれと同時に子どもたちに貯蓄を奨励するものとされた。

さらにこれに加えて、最初の補助金は家庭の収入によって貧困家庭と富裕家庭の二つの金額が想定されること、たとえば5歳、11歳、16歳に追加的補助金が交付されることなどが提案されている。

この提案は、たとえばこの補助金の有効活用の仕方、さらなる追加的入金を認めるかどうか、何歳でこのお金を引き出すことができるか、ナショナルカリキュラムに財政に関する教育内容を追加するべきか、地域社会でのボランティア活動等をポイントにして付け加えるようにするかなどといったいくつかの点とともに、金融サービス関係者、子ども問題を取り扱っている公益法人、その他の関連団体等の協議にふされた。

大蔵省は次の協議文書『貯蓄と資産を配給する』(2001年11月、第9巻)において、協議結果をまとめている。まず原則的にCTFとSGは概ね受け入れられたとした。そして政府として①追加的補助金の必要性。②年間の制限を設置した上で追加的入金を認める。③投資方法の多様化。④18歳になるまで引き出せ

ない。⑤引き出したお金に関しては用途を制限しない。⑥金融関係、学校その他による財政教育の充実。⑦金融関係者の役割についてはさらに検討することが報告され、協議は続いた<sup>(註24)</sup>。

2003年になってようやく大蔵省は『子ども信託基金の詳細な提案』を公表した。これによって提案された内容は以下の通りである。CFTは、安全性と機会と責任を与えるものであるとし、①子ども手当、子ども減税と連動して自動的に口座は開設される。②同制度の導入は2005年4月であるが、2002年9月から生まれた子どもはCFTの対象となる。③一般には250ポンド、貧困層（年収13,230ポンド未満）には500ポンドがバウチャーとして交付される。三分の一の子どもが対象となるだろう。④7歳の誕生日には追加的補助金が交付される。⑤CFT口座は銀行、その他投資会社、保険会社など多様なところで開設できる。⑥保護者、親類その他のものからの追加的入金を年1,200ポンドまで認める。⑦口座開設を行う金融関係は、安定的な利回りの商品を提供すること。⑧その他宗教的理由や、リスクが異なるような口座を開くことも可能である。⑨手数料は政府が上限を決定する。⑩口座は子どもの名前、名義で子どもが18歳になるまでは引き出し不可。⑪政府は学校教育を通じて財政金融教育を行う。⑫保護者はCFTを通じて投資について学ぶこと。⑬非課税とする。⑭口座が開設された金融関係者は口座の情報を年次報告として子どもに伝えること、などである<sup>(註25)</sup>。

最終的にこの提案内容が、2004年5月13日に「子ども信託基金法」として成立する。その際、虚偽の申請による口座開設や流用等を厳しく制限し、罰金を科すという条項が付け加えられている<sup>(註26)</sup>。

たとえば、2006年4月から2007年3月にイングランドとウェールズで生まれた子どもは婚外婚の子どもを含めて、約67万4000人であった<sup>(註27)</sup>。他方CFT口座を開設した新生児数は、2006年4月6日から2007年4月5日までで63万6000人となっている<sup>(註28)</sup>。統計を取っている時期が異なっているため、正確な数字ではないが、94%強のものがこの政策に参加していることがわかる。

このCFTは、アッカーマンらが提唱した21歳の時点で8万ドルを受け取るという提案から考えれば、どんなにうまく運用してもそれだけではたいした金額にはならないものである。また上限年1,200ポンドの追加的入金を認める点は

さらに不平等を助長するものではないかという疑問も生じさせる。もちろん後者に対しては政府は貧困家庭には、250ポンドに対して500ポンドという二倍の補助金を用意しているものの、それでもたかが知れているといつてよいだろう。実際、保護者その他からの追加的入金の平均的金額は、2007年度の報告では、富裕層が302ポンドであったのに対して、貧困層は172ポンドであった。またこの制度では死んだ時の返金は考えられていないから、責任ある市民の育成、市民的紐帯を強めるといった側面はほとんど考慮されていないともいえる。しかしながらこの点は、労働党政権の教育政策において生涯学習社会の創出が明確に打ち出され、そのためにアクセスの機会均等が重視された点から、さらには若年層に見られる政治的無関心への危機感から、シチズンシップ教育が重視されていることを勘案すれば、実際上はなんら問題とはならないだろう。

アッカーマンらはこの提案が①不平等問題への新しいアプローチを提示、②世間に与えたインパクトという点で高く評価している。また諸手当を拡充するといった従来の方法で新たに手当を増設すると、多大な費用がかかると同時にその費用の捻出のためにどこか他の手当を削減するといった問題が生じる可能性が高いが、同制度は始まる時の対象者数と金額がそれと比べれば遥かに安い点も魅力であるとした<sup>(註29)</sup>。

また付言すれば、この基金は金融業界その他の企業においても新たなビジネスチャンスを与えるものともなっている。さらにCFTが持つ教育的側面も依然として重要である。国民の間に貯蓄、投資といった文化を奨励させ、学校でもこれに関連する知識を与えることが強調された。実際、貧困層と看做されている人々の間でさえ、追加的入金がなされている点は重要である。シチズンシップ教育の側面はこの基金のみを取り上げて考えると、理想とされるものからすれば弱いことは事実であるが、それでも子どもの将来についてもっと真剣にかつ具体的に考えることが学校教育の最後の数年間、学校や保護者そして子ども自身にとっても重要なテーマとなるであろう。翻って、何のために学ぶのかという一番重要な問いが学校を支配することになる。

## まとめ

ブレアはイギリス階級社会をメリトクラティックな平等社会にしなければならないと強調した。ブレアが組閣した内閣において労働者階級出身の閣僚は唯一プレスコットのみであり、他は全てオックスブリッジ出身のエリートであった。この状態に危機感を覚えたのはヤングであった<sup>〔註30〕</sup>。

学歴社会の弊害は日本の方が先輩格であろう。しかし、残念なことに病理現象のみを取り上げての批判に終始し、能力主義そのものを根本的に批判する試みはほとんどされてこなかった。本稿で明らかにしたことは、学校教育を通じての能力主義相対化は直接的には出来ないということである。したがって、求められる能力主義相対化の仕組みは学校外でまずはつくられなければならない。そして相対化が進めば、学校はもっと自由に子どもたちの能力を好きなだけ、負い目を感じることなく、また一つの方向性だけに縛られることなく多様に伸ばすことが可能となる。資産に基礎を置く平等という考え方の登場は、能力に基礎を置く平等とは異なる地平での平等論の展開を許すものである。細かな現実レベルでの問題点はいくらでも指摘できようが、根本的に異なる次元での理論的展開に教育学はもっと注目する必要があるのではないだろうか。

## 註

- 1) 例えば、M・アップル著大田直子訳『右派の／正しい教育』（世織書房、2008年）第四章等参照のこと。
- 2) 1956年には消費者協会（機関誌『どちら？ Which?』1957年以降）、1959年には教育助言センター（ACE、機関誌『どこで？ Where?』）を設立している。1962年には全国拡大カレッジを、さらにこれを発展させ、1969年にはオープン・ユニバーシティ（日本の放送大学のモデル）を、これを国際的に拡大した国際拡大カレッジを1970年に設立している。また自らも高齢者になってからは、高齢者を対象とする成人支援センターを1977年に、1982年には第三時代大学（子ども、成人に続く老年を第三時代として）、健康カレッジ（1983年）を設立した。さらには高齢者を対象として電話での支援を行う健康ライン（1986年）、芸術のためのオープンカレッジ（1987年）、オープンスクール（1989年）を設立。さらに多文化社会に移行した地域社会に対して、多言語で情報を提供する電話サービス（言語ライン：1990年）、病気の子どものためのた



めの教育全国協議会（1993年）、教育選択のためのセンター（1993年）、妻の死に直面して、葬式のあり方を研究する全国葬儀カレッジ（1994年）、そして最後の企画となった社会貢献型起業のための学校（1998年）を設立している。またその他にも研究のための公的資金交付制度も政府に働きかけて創設したことでも知られている。

ヤングの設立したこれらの団体は、基本的に一般庶民のためのものであり、その数についても、また内容についても驚かされる。たとえば第三時代大学は、歳を取ると時間の感覚が若いときと異なるという点に注目して、老人を時間論の中心において分析しようとする試みである。またヤングが生前持っていた人的ネットワークの広さは、彼の資金集めの能力と比例して、これもまた注目に値するものであった。この資金力をもとに、彼は地域社会および庶民の生活を改善することに生涯をかけたといつてよい。歴史学の第一人者であり、ヤングの親友の一人でもあったエイサ・ブリッグスはその著書『マイケル・ヤング』（2001年）でヤングを「社会的起業家」と呼んだ。

Briggs, A., *Michael Young: social entrepreneur*, Houndmills, Basingstoke, Hampshire ; New York, N.Y. : Palgrave, 2001. 以上のヤングの活動については同書  
の他、Geoff Dench, Tony Flower, Kate Gavron (eds.) *Young at eighty : the prolific public life of Michael Young*, Manchester : Carcanet Press, 2005を参照した。また、コミュニティ学研究所のジェフ・デンチ教授とのインタビュー（2004年11月24日）も参考にしてはいる。

- 3) Walford, G., *Educational Politics : Pressure groups and faith-based schools*, Avebury, 1995, p.65. A.McIntosh, Michael in his Peer Group, eds., Dench, G., T. Flower and K. Gavron, *Young at Eighty : The Prolific public life of Michael Young*, Carcanet, 1995, pp.148-150.
- 4) Briggs, *op. cit.*, p.4.
- 5) SSEのトラスティ代表、シャーロット・ヤングさんへのインタビュー（2004年11月24日）。
- 6) 教育と不平等問題を能力主義の問題から解き明かそうとした黒崎勲は、このヤングの試みをロールズの格差原理を実現しようとしたものであると筆者に指摘していた。新版『メリトクラシーの興隆』（1994）の序文において、ヤング自身もロールズの格差原理について言及している。この点は稿を改めて検討する予定である。
- 7) 大田直子「メリトクラシーを越えて—社会貢献型企業のための学校（School for Social Entrepreneurs-SSE）の意義」『日英教育研究フォーラム』第9号、日英教育学会、2005年。SSEについては、<http://www.sse.org.uk/>を参照のこと。アメリカでも同様の広がりを見せている。また内閣府政策統括官（共生社会政策担当）名で公表されている『英国の青少年育成施策の推進体制等に関する調査報告書』（平成21年3月）も参照のこと。

- 8) たとえば、Giddens, A., *The New Egalitarianism*, Polity, 2005参照。
- 9) Le Grand, J., Market, 'welfare and equality', Ch.8 in J. Le Grand and S. Estrin, *Market Socialism*, Clarendon Press, 1989, p.210.
- 10) D.Nissan and J.Le Grand, A Capital Idea: Start-Up Grants for Young People, Fabian Society, *Policy Report 49*, 2000.
- 11) J. Le Grand, *Motivation, Agency and Public Policy*, Oxford UP, 2003(郡司篤晃訳『公共政策と人間—社会保障制度の準市場改革』、聖学院大学出版会、2008年。
- 12) Ackerman, B. and A. Alstott, *The Stakeholding Society*, Yale University Press, 1999.
- 13) Ackerman, B. and A.Alstott, 'Why Stakeholding?' Ch.2 in B. Ackerman, A. Alstott and P. van Parijs, *Redesigning Distribution:Basic income and stakeholder grants as alternative cornerstones for a more egalitarian capitalism*, Verso, 2006.
- 14) *op. cit.*, p.51.
- 15) The Commission on Social Justice, *Social Justice: strategies for national renewal*, Vintage, 1994.この委員会は、ゴードン・ボーリー卿を長として、16名から構成されている。うち8名の研究者のほかにエコノミスト、公務員労働組合関係者、食品会社社長などが含まれる。ここで注目すべきはギデنزがメンバーではないということだ。この報告書がその後の労働党の戦略の骨格を作り上げたことを考えると、「第三の道」は、ギデنزが後追的に有名にしたということができよう。また、書記としてデヴィッド・ミリバンドが参加していること、また労働党のシンクタンクである IPPR (Institute for Public Policy Research) にベースをおいていたことも注目される。資金源は様々な財団、労働組合（とくに公務員関連）などであった。
- 16) 大田直子『イギリス品質保証国家の教育政策』、世織書房、2009年。
- 17) Her Majestic Treasury (HM Treasury), *Pre-Budget Report*, 1998, Ch.1.
- 18) 大田、前掲書。個人学習口座—これは個人単位に補助金を交付した口座を準備し、自由に訓練や生涯学習講座に参加できるようにするというものである。残念ながら、この補助金を悪用した事業所の事例が発覚し、この計画は途中で頓挫している。産業のための大学—これは生涯学習教育（とくに職業関連スキル教育／訓練）のためのハブ大学構想である。現在は株式会社として実施されている。  
<http://www.lsc.gov.uk/providers/Data/datadictionary/businessdefinitions/UfI.htm>  
このアイデアの由来については労働党政権、とくに牽引者であったブラウンは何も語っていないが、イリイチの『脱学校化社会』のなかに類似のアイデアが登場していることに筆者は最近気付いた。
- 19) このデータは繰り返し登場するものであるが、さしあたり、以下を参照。  
HM Treasury, *Supporting Children Through the Tax and Benefit system*, 1998. p.10.
- 20) HM Treasury, *Pre-Budget Report*, 1998. Ch.4.

- 21) HM Treasury, *Pre-Budget Report*, 1999. Ch.1.
- 22) 同制度は2000年のビクトリア・クリンビー虐待死事件を切っ掛けとして2004年に導入された「子どもトラスト Children's Trust」とは異なるものである。後者は教育、社会保障、司法、警察、ボランティア団体など地域のマルチ・エージェンシー（あるいはジョイント・アップ）体制を推進するための基金である。詳しくは内閣府政策統括官（共生社会政策担当）名で公表されている『英国の青少年育成施策の推進体制等に関する調査報告書』（平成21年3月）を参照。
- 23) The Public Enquiry Unit, HM Treasury, *Saving and Assets for All: The Modernisation of Britain's Tax and Benefit System*, Number Eight. 2001. April.
- 24) The Public Enquiry Unit, HM Treasury, *Delivering Saving and Assets: The Modernisation of Britain's Tax and Benefit System*, Number Nine, 2001. Nov.
- 25) Inland Revenue and HM Treasury, *Detailed proposals for the Child Trust Fund*, 2003.
- 26) Child Trust Funds Act 2004. 2004 Chapter 6.
- 27) Office for National Statistics, *Correction Notice, Birth statistics: Births and patterns of family building England and Wales*, 2008. Dec. Table1.1.
- 28) HM Revenue and Customs, *Child Trust Funds Statistics: Detailed distributional analysis*, 2008. Oct. p.4, Table.1.
- 29) Ackerman and Alstott, 2006, *op. cit.*
- 30) Young, M., Down with Meritocracy, *the Guardians*, 2001/6/29.